



「戦争法（安保法制）の廃止」と「いのちと暮らしを守る県政」 国民の世論と運動を広げ「国民連合政府」を作ろう

「戦争法廃止の国民連合政府」の提案

この提案に、大きな反響と共感が広がっています。民主党、社民党、生活の党との党首会談が行われ、話し合いを継続することが確認されています。多くの団体や個人との懇談もすすめられ「国民が渴望した提案」と歓迎されています。

提案の骨子は、①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう。②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくる。③「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おうというものです。

「国民連合政府」の大義

第1には、戦争法案廃止で広がった、国民の声と「そのためには野党が結束してほしい」という痛切な国民の声を受け止めたものであることです。

第2には、日本国憲法の平和主義とともに、立憲主義と民主主義が破壊されている非常事態を打開することは最優先・最重要課題であることです。

国民連合政権の実現

この提案を実現する最大の力は、国民の世論と運動です。戦争法廃止、立憲主義回復、「国民連合政府」の方向を、国民多数の合意にするため、総力をあげて頑張ります。また、国民多数の民意を無視した、原発再稼働、沖縄新基地建设、消費税大増税、TPPなどについては、一点共闘でたたかいます。

雑感

TPP（環太平洋連携協定）の大筋合意の概要が明らかになってきています。全品目で95%が最終的には関税が撤廃され、国会決議で交渉対象としないと求め自民党自らが聖域とした農産物重要5項目でも3割の品目が関税撤廃するとしています。こんな公約違反は許されません。しかしTPPが決着したわけではありません。今後は、協定文書の作成、調印、批准の段階があります。政府は日本経済に重大な悪影響を与える、TPP協定書作成作業から撤退し、調印を中止すべきです。またこのような状況が明らかになった今、政府は臨時国会をすぐに開催すべきです。憲法に基づき、野党の臨時国会開催要求を拒否する安倍政権は早急に退陣すべきです。

米原での「国民連合政府」の取り組み

第1に多くの団体や個人に懇談の申し入れを行い、懇談会を開催します。第2に是非また戦争法廃止の署名活動に取り組みます。

このような取り組みを通じて、「戦争法廃止の国民連合政府」の実現をはかります。多くの団体・個人の方々のご協力をよろしく願います。

併せて「明るい滋賀県政をつくる会（日本共産党も構成団体）」が取り組む「いのちと暮らしを守る県民署名」を取り組みます。

「県民署名」にご協力を

請願事項は、1、子どもの医療費は中学校卒業まで無料化にすること。2、県独自の助成を行い、国民健康保険税を1人あたり1万円引き下げること。3、必要な介護を安心して受けることができるよう以下の施策を拡充すること。(1)特別養護老人ホームを建設し、待機者をなくすること。(2)介護保険料と利用料の負担を引き下げること。となっています。

米原市では、中学校卒業までの医療費は無料となっていますが、県の制度になることにより、市の負担は減少します。また国保税についても、運営が県に移管されることが想定される中、是非実現してほしい内容です。米原市の介護保険の状況も厳しさを増しています。これらの改善は切実です。署名に協力いただける方は、議員まで連絡下さい。署名用紙を届けます。